

「四国電力伊方原子力発電所再稼働を考え直すこと」及び
「脱原発に向けた政策の実行」を求めた意見書

東京電力福島第一原子力発電所事故は、発生から3年が経過したが、いまだに収束のめどは立たない状況にあり、多くの住民が故郷を追われ、福島県内を始め全国で避難生活を余儀なく送っている。

今回の事故で原発は地震や津波に対して脆弱であるということが改めて証明されたところである。また、原発は低コストとの説もあるが、原発を受け入れた自治体に支払われる交付金、賠償費用、除染費用、廃炉費用、使用済核燃料を保管する費用など、実際にはばく大な経費が必要となることから高コストである。

四国電力伊方原子力発電所は、施設の近くに中央構造線があり、その周辺では過去に幾度となくマグニチュード7クラスの地震が発生している。

大分県は伊方原子力発電所に近く、一旦事故が起きれば人的被害に加え、漁業、農業、商業、観光業など県民が受ける被害は甚大なものとなり、取り返しのつかなくなることは福島第一原発事故で証明されたとおりである。

海外では、ドイツ、イタリア、ベルギー、スイスなど多くの国が既に脱原発を決議しており、我が国においても原発事故以降、およそ3年間で全国の455の県や市町村議会（全自治体の3割近く）が脱原発を求める国への意見書の提出を可決したとのマスコミの報道もあり、世論の動きは今後ますます脱原発に傾くことが予想される場所である。この国から原発を無くすことは、大分県民のみならず日本国民にとって喫緊の課題である。

よって、豊後大野市議会は、豊後大野市民の健康と暮らしを守る立場として、また、子や孫など次世代を担う若者の健やかな成長を願う立場として、福島第一原発事故から得られた教訓をいかし、貴職に対し「伊方原発の再稼働を考え直すこと」及び「脱原発に向けた政策の実行」について強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年3月19日

大分県豊後大野市議会
議長 小野 泰 秀

衆議院議長	伊 吹 文 明	様
参議院議長	山 崎 正 昭	様
内閣総理大臣	安 倍 晋 三	様
総務大臣	新 藤 義 孝	様
経済産業大臣	茂 木 敏 充	様
環境大臣	石 原 伸 晃	様